

[論文]

学生の困り感におけるクラスタ分類の試み

——新入生アンケート結果に基づく分析——

小池有紀
横尾奈央子
葉山大地

- 〈目次〉
1. 問題と目的
 2. 方法
 3. 結果
 4. 考察
 5. 本研究の課題

1. 問題と目的

中央学院大学では2011年度より新入生を対象とした「新入生アンケート」を実施している。これは心身における不調の有無を尋ねるもので、大学がそれを早期に把握し、必要に応じて学生をサポートへつなげることを目的としたものである。本取組みは大学上層部から提案が出されたことをきっかけに、実施・分析・フォロー面接を学生相談室が担うこととなった。3年間のトライアル期間を経て実施の継続が決定され、現在に至っている。

新入生アンケートの質問項目には、当初 University Personality Inventory (以下UPI) 60項目に加え、学生相談室での相談希望の有無について尋ねる1項目を追加した全61項目を用いた。回答は2件法であった。UPIとは、1966年に全国大学保健管理協会によって大学生のメンタルヘルスの実態を調査するために作成されたもので、現在も国公立大学を中心に広く活用されている。本学ではこの新入生アンケートを2011～2015年度の5年間使用した。その後、内容の修正と追加を行って2016年度から改訂版を使用している。見直しの背景には、全国の高等教育機関における障害学生と障害の診断はなくても支援を受けている学生の増加、そして彼らへ適切な支援を届ける必要性があるとの声が高まってきたことが挙げられる。

独立行政法人日本学生支援機構(2017)によると、全国の大学、短期大学及び高等専門学校を対象に行われた障害のある学生の修学支援に関する実態調査において、年々増加する障害学生の実態が確認されている。新入生アンケートが本学で初めて導入された2011年度では、全国の障害学生数が10,236名(障害学生在籍率0.32%)であった。その後2015年度には21,721名(0.68%)と、倍増している。同期間において障害種別ごとに推移を見てみると、肢体不自由や聴覚・言語障害、視覚障害の在籍者数に大きな変化は見られないが、発達障害や精神障害、病弱・虚弱の在籍者数は増加していた。

本学の状況を見ると、2016年4月に障害学生支援体制の全学的な整備が始

められたこともあって、大学が把握する障害学生の在籍者数は増えている。また、学生相談室においては発達障害や精神障害の診断を有している学生、もしくはそれらの障害特性を持っていると思われる学生に対して個人面接を長期的に継続し支援するケースが目立ってきた。教職員が授業や窓口において障害特性があるだろう学生への対応に苦慮し、学生相談室と協働して支援にあたるケースも多い。もちろん対象学生の全てが障害特性による難しさを抱えているわけではなく、要因は別にあることもある。学生相談室ではこうした現状から、発達障害およびその疑いのある学生に対する大学教職員の意識調査（小池・若井, 2012）を実施して、本学の実態把握や教職員への支援について検討した。また、教職員対象「学生対応ハンドブック」を2014年度に作成、2017年度には改訂を行ったり、学内研修を企画したりして、それらが学生支援の一助になることを願い、取り組んでいる。

こうした障害学生の現状や学内変化を受けて、新入生アンケートの改良を検討するに至ったわけである。実施の目的は、これまでのように心身の不調を問うことに加えて、大学生活における様々な困り感を具体的に尋ねることで障害の有無にこだわらず支援があればよりよい大学生活を送ることができるだろう学生と、一人でも多く繋がることを目的とした。質問項目は、まずこれまでのUPIを短縮版「UPI-RS」（高橋・小林, 2004）へ置き換えた。結果、項目数は60項目から25項目へ、回答は2件法から4件法へ変更となった。次に大学生活における困り感を尋ねる項目（高橋, 2012）を新たに取り入れた。全23項目、4件法であった。そして、本学への志望度を尋ねる項目を2つ追加した。学生相談室での相談希望を尋ねる項目は引き続き取り入れた。

この改訂版新入生アンケートは2016年度の新入生から導入された。全項目数が61項目から51項目になったことで10項目分減り受検学生の負担軽減に、また、回答が2件法から4件法になったことで回答のしやすさにつながったと思われる。新たに導入された困り感を尋ねる項目に関しては、どういったことで学生が困っているのかという現状と傾向を把握できるようになった。

アンケート結果が気がかりな学生を後日カウンセラーが個別に呼び出してフォロー面接を行う際には、前もって困り感に関する情報も入手して臨めるようになり、限られた面接時間を有効に活用する助けとなっている。支援に直結する回答も見られた。そうして質問項目一つひとつから学生の様々な情報をより多く得ることができるようになった一方で、尺度間の関連はまだ確認することができていない。

そこで本研究では、2016年度新入生アンケートのデータから大学生活における困り感尺度の得点を用いてクラスタ分析を行い、学生のクラスタ分類を行う。そして、性別、学部、UPI-RSなど他の質問項目、新入生アンケート実施後のフォロー面接結果とのクロス集計を行い、クラスタごとの学生の傾向を分析する。それらの結果から本学学生の状態を把握し、今後の学生支援の在り方について検討を行うことを目的とする。

2. 方法

2.1 調査対象および手続き

2016年度に本学へ入学した学部生744名（商学部396名、法学部348名）を対象に、4月上旬に行われた新入生ガイダンスにおいて質問紙を配布、その場で回答を求め回収した。

2.2 分析対象者

有効回答は623名分であった。内訳は、性別では男性534名、女性89名、学部別では商学部322名、法学部301名であった。

2.3 質問紙の構成

(1) 大学生活における困り感を測る項目（高橋, 2012）：注意欠陥・多動性障害と自閉症スペクトラム障害のある人が経験する困り感をもとに作成され

た質問紙で、学生のメンタルヘルスや、得意・不得意の特徴からくる困り感、学生自身がうまくいっていないと感じている程度を調べるためのものである。

全23項目で、下位尺度は「対人」、「自閉」、「注意欠陥多動」の3つである。高橋(2012)によると、「対人」は対人場面での苦しさや不安、会話スキルのなさに起因する困り感を測定するもの、「自閉」は自閉症のある人に特徴的な困り感を表し、社会性や言語コミュニケーションの障害、こだわりの問題に加え、感覚過敏やフラッシュバック、情緒面の問題に関連する困り感を測定するもの、「注意欠陥多動」は注意欠陥・多動性障害のある人が日常生活で経験することの多い困り感を自己評価するためのもので、集中力持続困難や不注意、衝動性、プランニング能力や整理整頓能力の不足などが項目の内容となっている。これらの回答は「3. とても困っている」、「2. 困っている」、「1. 少し困っている」、「0. 困っていない」の4件法で求めた。

(2) 学生の精神的な健康状態をスクリーニングするための項目(高橋・小林, 2004): 全25項目で、回答は「3. いつもそうである」、「2. しばしばそうである」、「1. 時々そうである」、「0. まったくそうではない」の4件法で尋ねた。

(3) 学生相談室での相談希望の有無を尋ねる項目: 本質問紙の結果や学生生活全般について学生相談室のカウンセラーに相談したいことがあるか無いかを2件法で尋ねた。

(4) 本学への志望度を尋ねる項目: 全2項目。一項目目は本学が受験時の第一希望であったかどうかについて、「1. はい」、「2. 第一希望ではないが希望していた」、「3. 希望していなかった」の3件法で尋ねた。二項目目は今後他大学を受験したい気持ちがあるかどうかについて「1. はい」、「2. どちらともいえない」、「3. いいえ」の3件法で尋ねた。

2.4 統計解析

統計解析には、統計解析ソフト IBM SPSS statistics19 を使用した。

3. 結果

3.1 困り感のクラスタ分析

大学生生活における困り感の側面から分析対象623名をグループ化するため、下位尺度である「対人」、「自閉」、「注意欠陥多動」の3つの尺度得点を用いてクラスタ分析（Ward法、平方ユークリッド距離）を行った。その結果、6つのクラスタ群が抽出された（図1）。

第1クラスタ（37名、5.9%）は、対人場面での苦手さを感じ、自閉的特徴においては中程度に、注意欠陥多動的特徴においてはやや困り感を抱えていた。これを「対人困難クラスタ」と命名した。

第2クラスタ（22名、3.5%）は、対人、自閉、注意欠陥多動の全ての下位尺度において高い得点を示した。以上から、「多岐困難クラスタ」と命名した。

第3クラスタ（132名、21.2%）は、注意欠陥多動的特徴においてのみやや高い得点を示した。以上より、「不注意クラスタ」と命名することとした。

第4クラスタ（249名、40.0%）は、いずれの尺度においても困り感を抱いていなかった。以上より、「適応クラスタ」と命名した。

第5クラスタ（116名、18.6%）は、対人場面でやや苦手さを感じていた。以上より、「対人やや困難クラスタ」と命名した。

第6クラスタ（67名、10.8%）は、第5クラスタと同程度に対人場面での苦手さをやや感じていることが示された。加えて自閉と注意欠陥多動的特徴においてはその倍近くとなる中程度の困り感を抱えていた。以上より、「自閉・不注意クラスタ」と命名した。各クラスタの下位尺度ごとの平均値と標

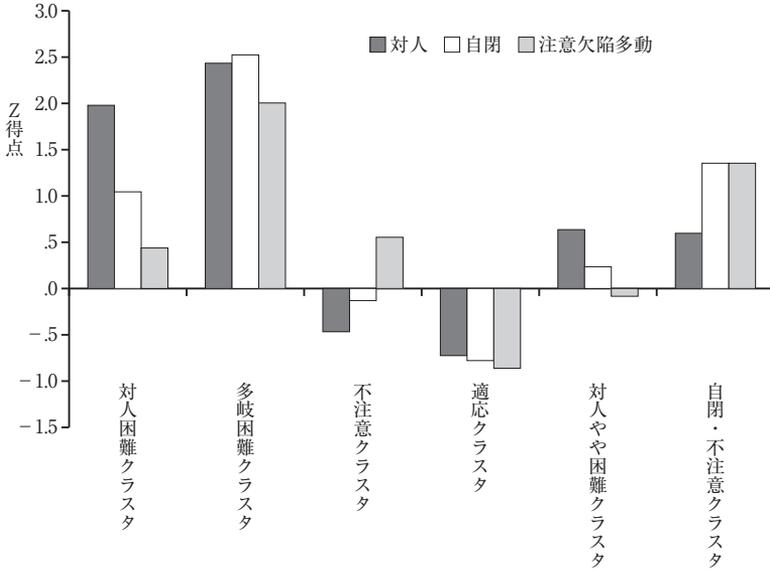


図1 大学生活における困り感のクラスタ分析結果

表1 クラスタ別下位尺度の平均値と標準偏差

	対人		自閉		注意欠陥多動	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD
対人困難クラスタ	9.73	1.94	8.76	3.10	9.62	3.90
多岐困難クラスタ	11.23	2.27	14.91	2.97	18.27	5.84
不注意クラスタ	1.70	1.29	3.86	2.12	10.20	3.04
適応クラスタ	0.84	1.16	1.15	1.39	2.45	2.13
対人やや困難クラスタ	5.30	1.53	5.39	2.35	6.75	2.86
自閉・不注意クラスタ	5.18	1.99	10.04	2.61	14.66	3.86

標準偏差 (SD) を表1に示す。

3.2 クラスタ別「性別」の比較

性別とクラスタの2つの変数間に連関があるかを確認するために χ^2 検定

を行ったところ、有意差が認められた ($\chi^2_{(5)} = 22.46, p < .01$)。図2, 図3には各性別におけるクラスタの割合を示した。

男性で人数が最も多いのは「適応クラスタ」(226名, 42.3%)であった。次に「不注意クラスタ」(110名, 20.6%)と「対人やや困難クラスタ」(100名, 18.7%)「自閉・不注意クラスタ」(50名, 9.4%), 「対人困難クラスタ」(34名, 6.4%)と続き、最も少ないのが「多岐困難クラスタ」(14名, 2.6%)であった。

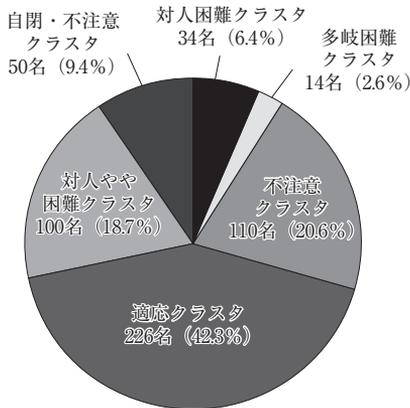


図2 男性におけるクラスタ別人数

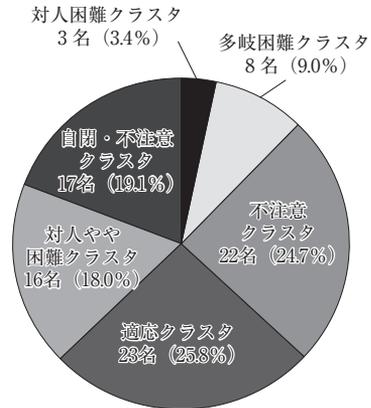


図3 女性におけるクラスタ別人数

表2 性別とクラスタのクロス集計

	対人困難 クラスタ	多岐困難 クラスタ	不注意 クラスタ	適応 クラスタ	対人 やや困難 クラスタ	自閉・ 不注意 クラスタ	合計
度数	34	14	110	226	100	50	534
男性 期待度数	31.7	18.9	113.1	213.4	99.4	57.4	534.0
調整済み残差	1.1	-3.0	-9	2.9	2	-2.7	
度数	3	8	22	23	16	17	89
女性 期待度数	5.3	3.1	18.9	35.6	16.6	9.6	89.0
調整済み残差	-1.1	3.0	.9	-2.9	-2	2.7	
合計 度数	37	22	132	249	116	67	623

女性の結果を見ると、最も多いのは男性と同様に「適応クラスタ (23名, 25.8%)」であった。次いで「不注意クラスタ (22名, 24.7%)」, そして「自閉・不注意クラスタ (17名, 19.1%)」, 「対人やや困難クラスタ (16名, 18.0%)」, 「多岐困難クラスタ (8名, 9.0%)」と続いた。最も少ないのは「対人困難クラスタ (3名, 3.4%)」であった。

クラスタ間の性別比較を表2に示す。表2の調整済み残差を見ると、「多岐困難クラスタ」, 「適応クラスタ」, 「自閉・不注意クラスタ」の3クラスタでは±2.0以上あることが分かる。そのため「多岐困難クラスタ」と「自閉・不注意クラスタ」で女性の出現率が期待値よりも5%水準で有意に多く、「適応クラスタ」とでは男性の出現率が期待値よりも5%水準で有意に多いことが分かった。

3.3 クラスタ別「学部」の比較

学部とクラスタの2つの変数間に連関があるかどうかを確認するために χ^2 検定を行ったところ、有意差は認められなかった ($\chi^2_{(5)} = 4.46, p > .05$)。

図4および図5には学部におけるクラスタ別人数を示す。商学部と法学部それぞれにおけるクラスタごとの人数の割合はほぼ同様といえる。

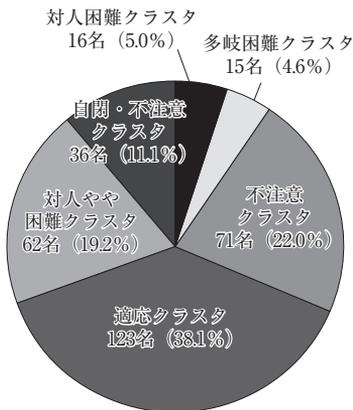


図4 商学部におけるクラスタ別人数

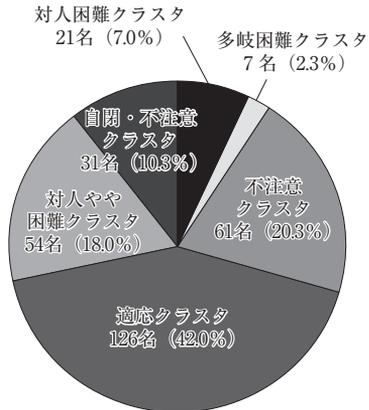


図5 法学部におけるクラスタ別人数

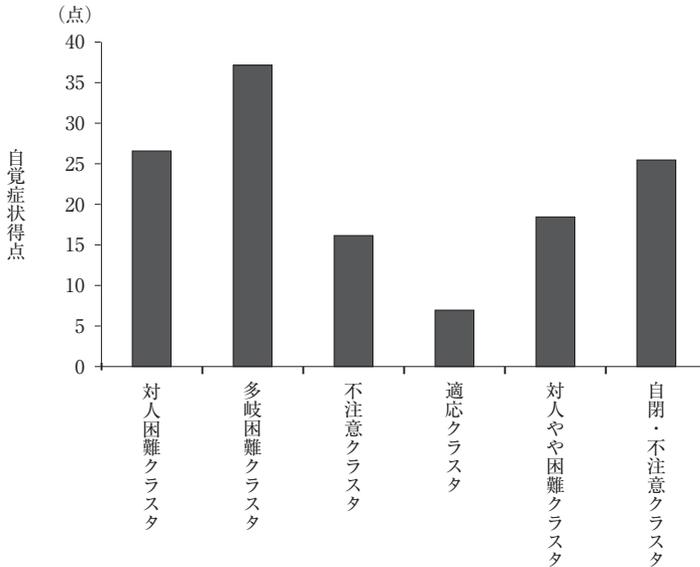


図6 クラスター別自覚症状得点の平均値

3.4 クラスター別「自覚症状得点の平均値」の比較

UPI-RS は全25項目のうち、2つの陽性項目を除いた23項目を自覚症状項目と呼ぶ、その23項目を点数化した合計を「自覚症状得点」という。得点の総計は69点であり、得点が高いほど心身の不調や不適応感を自覚しているといえる。

ここでは自覚症状得点の平均値間に違いがあるかを検討するため、3.1項で得られた6つのクラスターを独立変数、UPI-RSの自覚症状得点を従属変数とした一要因分散分析を行った。その結果、有意な群間差がみられた($F_{(5,617)} = 180.61, p < .001$)。図6にクラスターごとの平均値を示す。最も平均値が高いのは「多岐困難クラスター」(37.32点)であり、次に「対人困難クラスター」(26.73点)、そして「自閉・不注意クラスター」(25.61点)であった。平均値が最も低かったのは「適応クラスター」(7.02点)であった。

表3 多重比較結果

	平均値	SD	多重比較
対人困難クラスタ	26.73	8.12	
多岐困難クラスタ	37.32	8.98	
不注意クラスタ	16.12	6.80	
適応クラスタ	7.02	5.82	2 > 1 = 6 > 3 = 5 > 4
対人やや困難クラスタ	18.58	6.86	
自閉・不注意クラスタ	25.61	7.88	
合計	15.34	10.54	

次に多重比較（Bonferroni 法）を行ったところ、「対人困難クラスタ」と「自閉・不注意クラスタ」、「不注意クラスタ」と「対人やや困難クラスタ」においては有意差がないことが、それ以外のクラスタ間では有意差があることが確認された。各クラスタの平均値と標準偏差、そして多重比較の結果を表3に示す。

3.5 クラスタ別「呼出結果」の比較

本質問紙の回収後には、困り感や心身の不調を強く自覚し困っていることが判明した学生に対して個別に呼び出し、フォローを行っている。その基準は以下の a ~ d いずれかに一つでも当てはまる学生とした。

- (a) 下位尺度「対人」、「自閉」、「注意欠陥多動」、いずれかの点数において上位5%に該当した学生、
- (b) 自覚症状得点69点中、33点以上の学生、
- (c) 「死にたくなる」の項目に「3. いつもそうである」もしくは「2. しばしばそうである」と回答した学生、
- (d) 本学への進学を「3. 希望していなかった」、かつ他大学を受験したい気持ちがあるかについて「1. はい」と回答した学生。

上記の基準に該当する呼出対象者は109名（17.5%）であった。各クラスタの人数を表4に示す。「多岐困難クラスタ」では22名中22名（100%）が呼出

基準に該当していた。次いで「対人困難クラスタ」(37名中29名, 78.4%)と「自閉・不注意クラスタ」(67名中36名, 53.7%)に該当者が多かった。最も該当者が少なかったのは「適応クラスタ」(249名中4名, 1.6%)であった。

次に、呼出対象者に対して学生相談室から個別面接を提案する手紙を送ったところ、109名中30名の学生と、来室、電話、メール、いずれかの方法でコンタクトをとることができた。一方、コンタクトをとることができなかった学生は79名であった。呼出結果とクラスタの間に連関があるかを確認するために χ^2 検定を行ったところ、有意差は認められなかった($\chi^2_{(5)}=6.81, p>.05$)。

次に、表5に呼出結果とクラスタのクロス集計を示す。コンタクトのとれた割合が最も高かったクラスタは「対人やや困難クラスタ」(11名中6名, 54.5%)であった。一方、「不注意クラスタ」は7名が呼出対象者であったが、全員とコンタクトをとることができなかった。他のクラスタでは、呼出

表4 クラスタ間の呼出対象者の比較

	対人困難 クラスタ	多岐困難 クラスタ	不注意 クラスタ	適応 クラスタ	対人 やや困難 クラスタ	自閉・ 不注意 クラスタ	合計
呼出対象者	29	22	7	4	11	36	109
全体	37	22	132	249	116	67	623

(人)

表5 クラスタ間の呼出結果の比較

	対人困難 クラスタ	多岐困難 クラスタ	不注意 クラスタ	適応 クラスタ	対人 やや困難 クラスタ	自閉・ 不注意 クラスタ	合計
コンタクトが とれなかった	21 (72.4%)	16 (72.7%)	7 (100%)	3 (75.0%)	5 (45.5%)	27 (75.0%)	79 (72.5%)
コンタクトが とれた	8 (27.6%)	6 (27.3%)	0 (0%)	1 (25.0%)	6 (54.5%)	9 (25.0%)	30 (27.5%)
合計	29	22	7	4	11	36	109

(人)

対象者の25～27.6%にあたる学生（1～9名）とコンタクトをとることができた。

3.6 クラスタ別「相談希望者」の比較

学生自ら相談の希望があると回答したのは7名（1.1%）であった。表6にはクラスタごとの人数を示す。その内訳は「対人困難クラスタ」、「不注意クラスタ」、「自閉・不注意クラスタ」で各々2名、「適応クラスタ」に1名であった。

3.7 クラスタ別「退学者」の比較

分析対象者が大学1年生である2016年度中に退学した人数は16名（2.6%）であった。クラスタ別退学者数を表7に示す。「不注意クラスタ」と「適応クラスタ」で最も多い5名ずつ、次いで「対人やや困難クラスタ」では3名、「自閉・不注意クラスタ」に2名、「多岐困難クラスタ」には1名が属していた。

表6 クラスタ間の相談希望者の比較

	対人困難 クラスタ	多岐困難 クラスタ	不注意 クラスタ	適応 クラスタ	対人 やや困難 クラスタ	自閉・ 不注意 クラスタ	合計
相談希望あり	2	0	2	1	0	2	7
相談希望なし	35	22	130	248	116	65	616

(人)

表7 クラスタ間の退学者の比較

	対人困難 クラスタ	多岐困難 クラスタ	不注意 クラスタ	適応 クラスタ	対人 やや困難 クラスタ	自閉・ 不注意 クラスタ	合計
退学者	0	1	5	5	3	2	16
在学者	37	21	127	244	113	65	607

(人)

4. 考察

4.1 困り感のクラスタ分析から見えた要支援群の存在

大学生活における困り感の側面から2016年度の新入生をグループ化するためクラスタ分析を行ったところ、6クラスタ群に分類された(図1)。対人、自閉、注意欠陥多動の3尺度いずれかにおいて中程度以上の困り感を示しているクラスタは「対人困難クラスタ」(37名)、「多岐困難クラスタ」(22名)、「自閉・不注意クラスタ」(67名)の3クラスタであった。これらは自覚症状得点の平均値における上位3クラスタでもあった。この3クラスタに属する126名の学生(全体の20.2%)は、大学生活において何らかの支援が必要であると思われることから「要支援群」と呼ぶことにした。

要支援群の内訳を見ると、性別では男性77.8%(98名)、女性22.2%(28名)、学部別では商学部67名(商学部内の20.7%)、法学部59名(法学部内の19.7%)であった。

4.2 困り感を抱える学生への日常的支援

教職員が授業や窓口対応において要支援群と思われる学生に出会った際、心掛けるとよい関わりの一例について、困り感の3つの尺度「対人」、「自閉」、「注意欠陥多動」ごとに述べる。

対人場面での苦手さを感じる学生に対しては、特別なことではなく、授業や事務手続きなど日常的な関わりの場面に対人スキルを育む機会を取り入れていくことから始められるとよいであろう。ポイントとしては、日々の挨拶、学生が教職員へ質問をする際の言葉選びや手順、メールや電話などで連絡を取る際のマナーなどが挙げられる。学生の困り具合に合わせて段階的に目標を設定していくと、学生の動機も高まり、基本的な力がつく。

自閉の特徴において高い困り感を示す学生は、自分のリズムと周囲との折

り合いをつけられなかったり、他者の立場を想像することが苦手だったり、感覚的に過敏な特徴があって苦手な環境があったりする。そうした特徴を持っているが故に大学生活上で支障が出ていることは何なのか、本人や教職員ができそうな工夫は何なのかを学生と共に考えていく必要がある。不得手さやこだわりを聞いていくには段階的な時間や配慮を要することもあるので、場合によっては学生相談室との連携を活用してもらいたい。

注意欠陥多動の特徴に困っている学生は、集中力が続かなかったり、注意散漫になってミスを繰り返したり、計画的に行動することが苦手だったりする。教職員にできる支援としては、学生へ指示をする際に口頭のみではなく文書も併せて渡すこと、学生本人にメモを取らせること、課題提出がある場合には期日前に声掛けをすることなどが考えられる。高田・内野ら(2015)によると、不注意の特徴は登校回避行動や登校回避感情に影響を与えるという。彼らがつまずきの連続を経験することで登校に負の影響が出ないように、上記のような支援を地道に行い、学生の自己管理能力を育む必要がある。

以上のような困り感への関わりに共通していえる姿勢は、学生が何に困っているのかを知ろうとすることであると考えられる。例えば、講義へ真面目に出席していても、全体場で発言を求められると黙ってしまう学生がいるかもしれない。そうした学生には個別に声を掛けるなどして、理解しようとしていることを態度や言葉で伝えられると良いであろう。それは支援の前提である関係づくりに繋がる。

学生と個別に関わるようであれば、人目を気にしないで話せる場面を短時間でも設けると、学生が何に困っているのかをより聞き取ることができる。学生が話したくないことや話したくないタイミングであれば、それを尊重することも大切である。話せるようであれば話を聞いたり、教職員から見える学生の困り感について伝えたりして、本人も同感なのか、それとも気に留めていないのかなど確認し、互いの認識の共通点やズレを明らかにすることも重要である。客観的に見て学生に支援が必要だろうと思われても、学生本人は困っていない場合もある。あえて支援を断る学生もいる。困り感是人

それぞれであり、周囲が決めて支援を進めようとするれば当事者である学生本人が置いていかれ、結果的に良い方向には進まない。

学生の実感として困り感や課題等が語られれば、各教職員が置かれている立場によってできる支援を検討、実施する。他の教職員や部署へつなげることが必要な場合には、学生の情報を他者へ提供、連携することのメリットを学生本人に伝え、了承を得た上で話を進めるのが良い。常に学生を中心に置き、丁寧な説明とやり取りをすることで信頼関係が構築されていく。

4.3 学生の困り感と退学の関係

今回の調査では退学者が16名と少なく、困り感と退学の間連の有無は確認できなかった。しかし、困り感を抱いていない「適応クラスタ」にも5名の退学者がいることが分かった(表7)、大学生活に困ってなくても退学に至る学生が存在することが分かった。4.2項で触れた高田・内野ら(2015)の結果を踏まえると、本調査で把握された不注意に中・高程度困っている学生89名(「多岐困難クラスタ」と「自閉・不注意クラスタ」)は退学の予備軍と解釈できる。大学としては退学も含めた学生の様々な選択を応援すると同時に、入学した学生と卒業まで関わりたいという思いもある。学生の困り感、特に不注意の側面に支援の手を伸ばすことに加え、今後はより丁寧な退学者分析も必要であろう。

学生相談室としてできることは、新入生アンケートの実施はもちろんのこと、業務の中核である日頃のカウンセリングを丁寧に行うことだと考える。箭本・鈴木(2017)は、UPIの抑うつ傾向に関する得点が学業や課題からの退却と関連が強いことを指摘している。呼出面接やカウンセリングの際には、困り感に加えて抑うつ傾向にも留意し、学業に関する聞き取りも重視することで大学生生活の支援、定着に貢献したい。

4.4 困り感があることと障害があること

新入生アンケート結果で使用した困り感尺度は、自閉症スペクトラム障害

や注意欠陥・多動性障害のある人が持っている特徴を項目にしている。それらは障害の有無を把握できるものではないということについて、改めて確認したい。困り感の得点が高かったり大きな困り感が把握されたりしたとしても、それをもって障害があると周囲が思い込んだり決めつけたりすることは避けなければならない。障害の有無は気にされがちだが、教職員の役割は大学生活の中で日常的にできる支援、教育をしていくことである。

教職員による日常的支援に更なる対応の追加が必要な場合には、学生相談室の専門的支援を併用されたい。学内の教職員が連携することで、関わりの視点、アイデア、アプローチの方法などが幅広くなる。必要であれば学生の家族や学外機関との連携も図ることができる。

一方で、診察・診断が必要になるケースもある。そこに至るまでにはそれらの必要性やメリット・デメリットの検討、学生や家族の意向など、様々な確認や検討が欠かせない(福田, 2010)。教職員が学生に診断を受けることの必要性を感じた場合には、学生相談室のコンサルテーションを活用されたい。

最後に、学生が困っていない場合について触れる。高橋(2012)は自閉的特徴がある人について、中には特性があっても困らない人もいると述べている。社会性や想像力の特性から困れなかったり、困っていてもうまく言葉にすることができなかつたりする学生もいるためである。そうした学生が困っていない場合に支援は必要なし、では決してない。教職員が対応に苦慮する場合には支援の検討が必要である(福田, 2016)。学生が大学生活や卒業後を生き抜くために身につけてほしい力があるのであれば、根気強い関わりの中で学生の気づきや理解を促し、指導していく地道な支援の積み重ねが必要であろう。

5. 本研究の課題

本研究では3つの課題を今後に向けて挙げる。一点目は、新入生アンケー

トの実施時期が入学直後であることにより、学生が大学生活を実際に経験した上での困り感は把握することができないという点である。しかし新入生アンケートは入学早々に実施することで、新入生にこれまでの生活を振り返り新生活に対する不安を自覚、自記してもらうこと、そして把握された不調や困り感を大学での早期支援につなげることを目的としている。入学時に行う本調査は今後とも必要であることから、新入生アンケートとは別のタイミングで同様の調査を行うことについて検討したい。2年次以降に実施することで、入学時には自覚されなかった、もしくは無かった不調や困り感について学生本人も大学も把握、対処することが可能になる。新入生アンケート結果と比較することで、時間の経過に伴う個人や学年全体の変化も捉えることができる。困った際に学生自ら他者へ相談することができれば良いが、それが不得手な学生も多い。大学が調査を実施することで学生が立ち止まり、自分の状態を眺め、不調があれば困っていると言える機会を提供することは、学生の援助要請行動を育む一端を担うこととなり、自殺予防教育としても重要である(齊藤・飯田, 2015)。

二点目は分析対象である2016年度新入生について、翌2017年度に分析を実施した点である。現在在籍中の学生について早々に分析、傾向を把握して支援に役立つ本研究の意義がある一方で、今回の分析の一つである2016年度中の退学者(16名)をそれぞれ在籍者と比較した点については、サンプル数が少なかった。現在も分析対象者は大学生活を遂行中であることから、彼らが最短で卒業する2019年度までの学籍異動を見届けた上で分析する必要がある。

三点目は新入生アンケート実施後に行った個別の呼出に関わることである。気がかりな結果を示した学生について一定の基準を設けコンタクトを試みたが、呼出対象者109名中79名(72.5%)と繋がることができなかった。そのうち64名は要支援群に属していたこともあり、今後はいかにより多くの呼出対象者とコンタクトをとるかが課題となる。改良案としては、呼出時期をより早く設定することが挙げられる。アンケート回答から呼出までの時間が

空いてしまうと、呼出が強制でないこともあって学生の反応は徐々に薄れやすくなる。これまでは4月下旬から5月にかけて呼出を行ってきた。4月は学生相談室の繁忙期であり、通常業務と並行して行うことに難しさがある。しかし面接時間を短くすることで、まず一度学生と顔を合わせることを優先する方法を試みたい。また、他大学ではこの時期に限ってスタッフを増員し新生支援にあたる保健・学生相談機関が複数ある。そうした工夫も検討したい。

引用文献

- 独立行政法人日本学生支援機構 2017 「平成28年度（2016年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」結果の概要について。独立行政法人日本学生支援機構ホームページ（平成29年4月19日報道発表）。
- 福田真也 2010 Q & A 大学生のアスペルガー症候群。明石書店。
- 福田真也 2016 受診と診断をどう考えるか。高橋知音（編著）。発達障害のある大学生への支援。73-82。金子書房。
- 小池有紀・若井雅之 2012 発達障害およびその疑いのある学生に対する大学教職員の意識調査。中央学院大学「人間・自然論叢」, 34: 25-42。
- 斉藤美香・飯田昭人 2015 大学生への自殺予防教育に関する一考察～援助要請行動の視点から～。北翔大学北方圏学術情報センター年報, 7: 135-139。
- 高田純・内野悌司・磯部典子・小島奈々恵・二本松美里・岡本百合・三宅典恵・神人蘭・矢式寿子・吉原正治 2015 大学生の発達障害の特性と不登校傾向の関連。総合保健科学：広島大学保健管理センター研究論文集, 31: 27-33。
- 高橋知音・小林正信 2004 4段階評定による新UPIの開発—信頼性, 妥当性の検討と下位尺度の構成—。Campus Health, 41 (2): 69-74。
- 高橋知音 2012 発達障害のある大学生のキャンパスライフサポートブック。学研教育出版。
- 箭本佳己・鈴木由美 2017 大学生のアパシー傾向とUPIとの関連。都留文科大研究紀要, 85: 243-254。

